



# 農業農村の情報通信環境の整備について

農林水産省中国四国農政局  
農村振興部地域整備課

# 農業生産基盤情報通信環境整備事業

令和8年度予算概算決定額 655百万円（前年度 - ）

〔令和7年度補正予算額 220百万円〕

## <対策のポイント>

農業者が減少する中、生産性の向上、生産コストの低減に向け、農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を推進するとともに、地域活性化を促進するため、農村地域における情報通信環境の整備を支援します。

## <事業目標>

情報通信環境の整備に取り組む地区（約100地区〔令和11年度まで〕）

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 計画策定事業

#### ① 計画策定支援事業

情報通信環境に係る調査、計画策定に係る取組を支援します。また、情報通信分野の知見を持つ人材を育成する取組を支援します。

#### ② 計画策定促進事業

事業を進める中で生じる諸課題の解決に向けたサポート、ノウハウの横展開等を行う民間団体の活動を支援します。

### 2. 施設整備事業

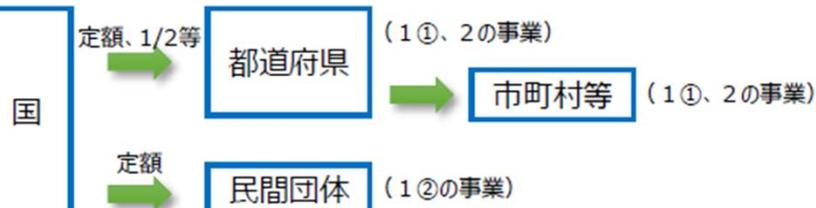
① 農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援します。

② ①の情報通信施設を地域活性化に有効活用するための附帯設備の整備を支援します。

#### 【実施要件】

- ・事業実施計画を策定していること（1、2の事業）
- ・総事業費200万円以上等（2の事業）

## <事業の流れ>



情報通信施設

光ファイバ、無線基地局、RTK-GNSS基準局、鳥獣害センサー、水位センサー、監視カメラ、マルチセンサー（気温、湿度等）、ドローン、農業用无人机、ため池、農機の自動操舵、選果場、ハウス環境計測、農業集落排水、自動給水栓、排水機場、居住エリア、農作業体験施設、頭首工、既設光ファイバ

（情報通信施設の活用例）

- 光ファイバ
- 無線基地局。地域の取組内容に応じて適切な通信規格（LPWA、BWA、Wi-Fi、ローカル5G等）を選定。
- 農業水利施設等の管理の省力化・高度化に関する利用
- スマート農業の実装に関する利用
- 地域活性化に関する利用

— 事業活用事例（A地区） —

- 計画策定支援事業を活用し、地域一体となって事業を推進する取組体制を構築。
- 国営事業によるほ場整備と併せて、無線基地局を整備し、農機の自動操舵のためのRTK-GNSS基準局、自動給水栓等を導入予定。

【お問い合わせ先】 農村振興局地域整備課 (03-6744-2209)

## 計画策定事業（ソフト事業）

・・・ 国庫補助率：定額

### ① 計画策定支援事業（事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等／期間：原則2年以内）

ア 一般型、イ 先進的情報通信環境整備型、ウ 土地改良区運営基盤強化型

#### (1) 事業実施区域における情報通信技術の利用ニーズ等調査



- 事業実施区域における情報通信技術の利用ニーズ、地形条件、既存の情報通信施設とその利用可能範囲等の諸条件の調査
- 調査結果を基にした情報通信施設の導入規格選定等に関する技術的検討

#### (2) 専門家の派遣、ワークショップ



- (1)の取組を補完するとともに、地域のニーズに沿った情報通信施設の整備に関する合意形成を促進するための専門家の派遣やワークショップの実施

#### (3) 機器の試験設置、試行調査



- 事業実施区域における無線基地局と水位センサ等の試験設置
- 送受信機間の電波通信状況の把握等のための試行調査

#### (4) 整備計画の策定【ア：必須、イ・ウ：任意】



- (1)～(3)の成果を踏まえた、施設の整備に向けた「情報通信環境整備計画（仮称）」の策定

💡ポイント①  
計画を作った場合は、施設の整備に取り組んでいただく必要があります。

#### (5) 適応可能性の検討【イのみ】



- 衛星通信等の先進的技術を用いた情報通信施設の適応可能性の検討（技術的検討、コスト比較、実機を用いた検証、利用者アンケート等）

#### (6) 運用手法の検討【ウのみ】



- 員外利用者との調整等に係る情報通信施設の運用手法の検討（ニーズの把握、利用料徴収手法の検討、運営基盤への効果の検証等）

### ② 計画策定促進事業（事業主体：民間団体／期間：1年以内）

#### 事業を実施する自治体、土地改良区等の課題解決を全国的にサポートする民間団体の活動

- 全国横断的な課題への対応策の調査・検討及び横展開
- 個別の事業実施地区への専門的な課題へのサポート



💡ポイント②  
イ・ウの事業は、(5)(6)の検討成果等を②の事業で実施する調査に提供いただく必要があります。

## 施設整備事業（ハード事業）

国庫補助率：1/2等、期間：原則3年以内  
事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等

- (1) 農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な  
①光ファイバ、②無線基地局の整備【必須】

情報  
通信  
施設



光ファイバ



無線基地局

農業農村インフラの管理の省力化・高度化



農業用ため池の監視



分水ゲートの監視・制御

スマート農業



- (2) ①、②を活用して農業農村インフラの監視・制御やスマート農業を行うための  
附帯設備の整備（送受信機、RTK-GNSS基準局※等）



水位センサー



監視カメラ



自動給水栓



マルチセンサー  
(気温、湿度、風力等)



RTK-GNSS基準局  
(Ntrip方式)



鳥獣害センサー

※RTK-GNSS基準局のみ、①、②の整備を伴わない場合も整備を支援

- (3) ①、②を活用して地域活性化に有効利用  
するための附帯設備の整備（送受信機等）

地域活性化



活性化施設のフリーWi-Fi

※ 「農業農村インフラ」とは、「ほ場、農業用排水施設、農道等の農業生産基盤及び農業集落排水施設、農業集落道、営農飲雑用水施設、農業集落防災安全施設等の農村生活環境基盤」を指します。

※ 補助の対象は事業実施主体が所有することが基本です。

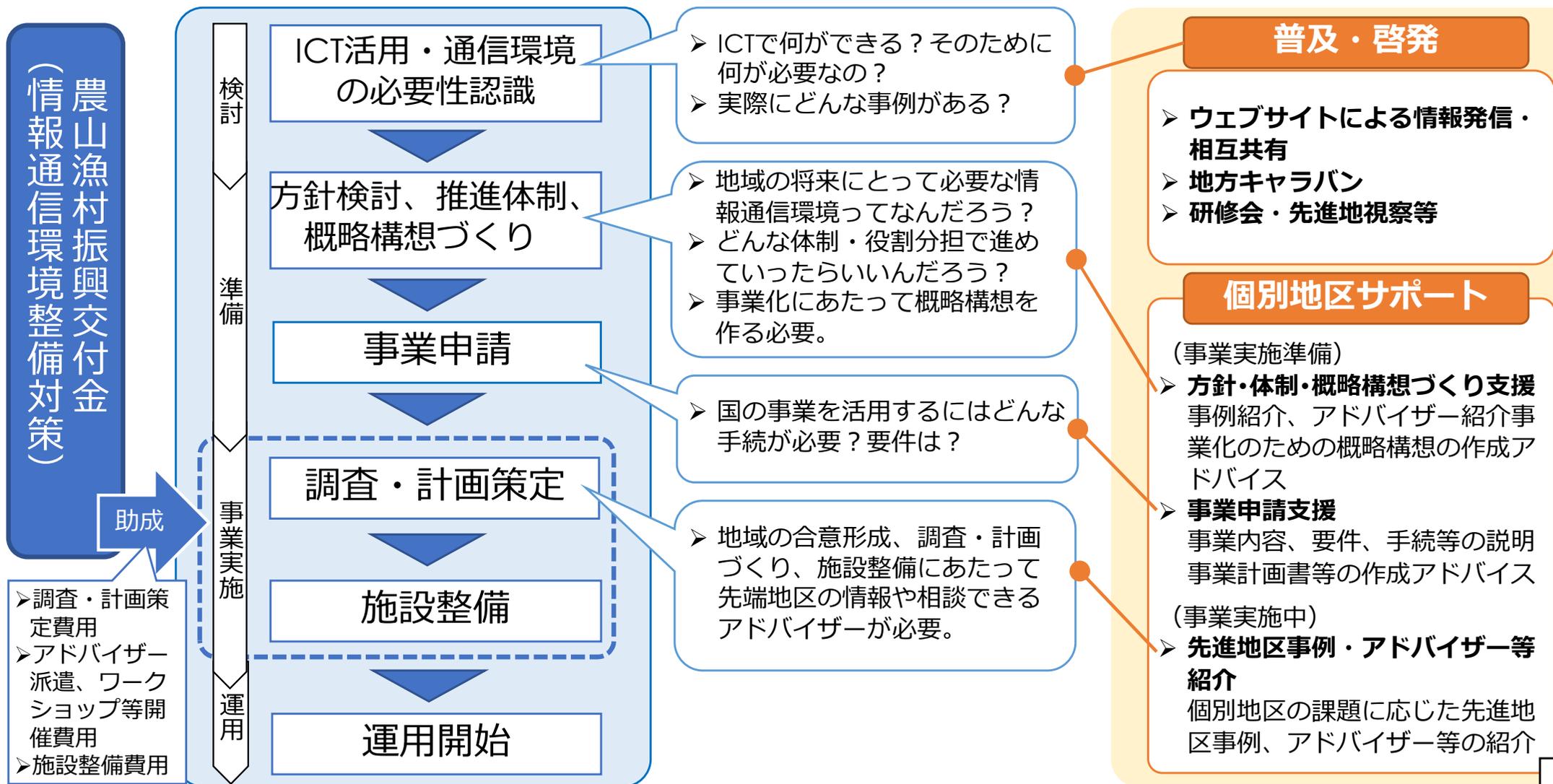
# 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会【活動イメージ】

○情報通信環境の整備の推進を図るため、「農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）」による支援に加え、事業実施の検討・準備段階である地方自治体や農業者団体等に対し、情報通信環境整備の普及・啓発、事業実施前～実施中に生じる様々な課題への支援を実施。

## <情報通信環境整備の流れ>

## <各段階で生じる課題>

## <準備会の活動>



# (参考) 推進体制準備会 会員一覧 (2025年12月24日時点 (五十音順))

## 1. サポート会員(190団体)

### (民間事業者)【169社】

アイアグリ株式会社  
株式会社アイエスイー  
株式会社ICTサポート  
株式会社IHI  
愛知時計電機株式会社  
株式会社アイ・ティ・シー  
株式会社IT工房Z  
アイテック阪急阪神株式会社  
AITOYA株式会社  
アイフォーコム株式会社  
AGRIST株式会社  
株式会社Agriee  
株式会社朝日ラバー  
アジアプランニング株式会社  
株式会社アシストユウ  
株式会社アズマ  
株式会社ARIAKE  
and株式会社  
株式会社イーエス・ウォーターネット  
株式会社イ・エス・エス  
いであ株式会社  
イーマキーナ株式会社  
株式会社イーラボ・エクスペリエンス  
株式会社インターネットイニシアティブ(III)  
株式会社インターリージョン  
株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ  
合同会社ヴォール  
エクシオグループ株式会社  
株式会社荏原電産  
株式会社エヌ・シー・ティ  
NECネットエスアイ株式会社  
NECプラットフォームズ株式会社  
エヌエスティ・グローバリスト株式会社  
NTCコンサルタンツ株式会社  
株式会社NTTアグリテクノロジー  
NTTデータカスタマーサービス株式会社  
株式会社笑農和  
株式会社MMラボ  
エルスピーナヴェインズ株式会社  
特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所  
沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社  
株式会社OmusubiTech  
株式会社OCC  
株式会社オートマイズ・ラボ  
花王株式会社  
カナテピア株式会社  
関西ブロードバンド株式会社  
技建開発株式会社  
キタイ設計株式会社

京セラ株式会社  
株式会社クボタ  
株式会社クボタケミックス  
株式会社クリエイティブネクストデザイン  
グローカル株式会社  
KDDI株式会社  
株式会社恒河技術  
株式会社構造計画研究所  
株式会社国際電気  
コニカミノルタジャパン株式会社  
小峰無線電機株式会社  
サイレックス・テクノロジー株式会社  
サグリ株式会社  
山陰ケーブルビジョン株式会社  
株式会社三技協  
三信電気株式会社  
サンスイコンサルタント株式会社  
サンテレホン株式会社  
株式会社三祐コンサルタンツ  
株式会社CCJ  
四国通建株式会社  
ZIPTelecom株式会社  
株式会社JVCケンウッド  
シャープ株式会社  
株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック  
株式会社上智  
株式会社新福島産業創生プロデュース  
スタッフ株式会社  
株式会社誠和  
セリングビジョン株式会社  
双日九州株式会社  
ソフトバンク株式会社  
SBテクノロジー株式会社  
株式会社Task  
株式会社ダック  
玉島テレビ放送株式会社  
一般社団法人地域総研  
株式会社中電工  
株式会社ちゅびCOM  
THK株式会社  
ティーエヌブリッジ株式会社  
株式会社ティディイー  
デジタルビズ  
株式会社電信  
株式会社DEN農  
株式会社トーエネック  
東京計器株式会社  
東芝情報システム株式会社  
東洋エンジニア株式会社  
東洋計器株式会社  
株式会社栃木シンコー  
TOPPAN株式会社

株式会社AAA  
豊橋ケーブルネットワーク株式会社  
特定非営利法人ドローンエイド  
株式会社ナカヨ  
南国殖産株式会社  
西日本電信電話株式会社(NTT西日本)  
ニシム電子工業株式会社  
株式会社ニソール  
株式会社日水コン  
日鉄ソリューションズ株式会社  
株式会社日放電子  
日本アンテナ株式会社  
日本工営エナジーソリューションズ株式会社  
日本工営株式会社  
日本コムシス株式会社  
日本振興株式会社  
日本電気株式会社(NEC)  
日本農林資源開発株式会社  
日本無線株式会社  
ネットワンシステムズ株式会社  
株式会社農林中金総合研究所  
株式会社ハイドロヴィーナス  
株式会社ハートネットワーク  
パナソニック株式会社エレクトリックワークス社  
パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション株式会社  
株式会社ハフト  
パブリック設計株式会社  
株式会社HAL  
阪神ケーブルエンジニアリング株式会社  
阪神電気鉄道株式会社  
株式会社阪南コーポレーション  
東日本電信電話株式会社(NTT東日本)  
PicoCELA株式会社  
ビジネス相談所  
ひまわりネットワーク株式会社  
姫路ケーブルテレビ株式会社  
株式会社farmo  
株式会社フォレストシー  
富士通株式会社  
株式会社富士通鹿児島インフォネット  
富士通Japan株式会社  
株式会社富士通総研  
株式会社FLIGHTS  
有限会社ブライト・シティ・ジャパン  
プライマル株式会社  
PLANT DATA株式会社  
古河電気工業株式会社  
ベイシス株式会社  
ベジタリア株式会社  
株式会社ほくつう

出典: [https://nn-tsushin.jp/member\\_list/](https://nn-tsushin.jp/member_list/)

# (参考) 推進体制準備会 会員一覧 (2025年12月24日時点 (五十音順))

マクセルフロンティア株式会社  
マスプロ電工株式会社  
松坂ケーブルテレビ・ステーション株式会社  
丸紅情報システムズ株式会社  
三菱電機株式会社  
株式会社ミライト・ワン  
名菱電子株式会社  
株式会社ユニオン  
株式会社U'eyesDesign  
株式会社ライスワーク  
株式会社流通研究所  
合同会社ローディーネット  
株式会社ワイズ技研  
若鈴コンサルタンツ株式会社  
渡辺パイプ株式会社

**2. オブザーバー** 総務省

**3. 事務局** 農林水産省(農村振興局地域整備課)

## (地方自治体)【4自治体】

岩見沢市(北海道)  
射水市(富山県)  
塩尻市(長野県)  
袋井市(静岡県)

## (団体等)【18団体】

全国山村振興連盟  
全国農業協同組合中央会  
全国農業協同組合連合会  
全国水土里ネット(全国土地改良事業団体連合会)  
地域BWA推進協議会  
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門  
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構スマート農業施設併用推進プロジェクト室  
国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所  
国立研究開発法人情報通信研究機構  
一般社団法人農業土木機械化協会  
一般社団法人農業農村整備情報総合センター  
北海道土地改良事業団体連合会  
青森県土地改良事業団体連合会  
岩手県土地改良事業団体連合会  
東京都土地改良事業団体連合会  
山口県土地改良事業団体連合会  
宮崎健土地改良事業団体連合会  
鹿児島県土地改良事業団体連合会



ご清聴ありがとうございました。

(問い合わせ先)

中国四国農政局農村振興部  
地域整備課

TEL：086-224-4511 (代表)  
内線2651